

## 人の誘致・移動に関するこれまでの調査等の整理について

### 1. 概要

人の誘致・移動に関するこれまでの調査研究を明らかにし、今後更に調査検討すべき事項を明らかにするため、これまでの各省庁による調査研究の整理を行った。

対象とする調査研究は、平成 13 年度以降のもので、事務局で把握できた 21 件とした。

### 2. 人の誘致・移動に関するこれまでの調査の主な内容(括弧内の数字は事例番号を示す)

各省庁調査研究報告書はそれぞれ目的、内容が異なるが、おおよその区分に分けると次のとおりである。

- ・ 人口減少自治体における地域活性化、都市と農山漁村の交流推進、地方整備についての調査研究 (1, 3, 5, 7, 9, 11, 19, 20, 21)
- ・ 空き家の活用に関する調査、二地域居住に関する事例や支援策、ライフスタイルと情報交流についての調査研究 (2, 6, 10)
- ・ ふるさと暮らしに関する調査 (8)
- ・ UJI ターンの状況についての調査研究 (12, 15)
- ・ 緊急地域雇用創出交付金制度による定住の状況調査研究 (14)
- ・ 女性の定住や就農についての調査研究 (13, 17)
- ・ 健康面からの調査研究 (18)

### 3. 各省庁調査研究で判明した事柄(括弧内の数字は事例番号を示す)

#### I 人の誘致・移動を推進する側(国、市町村等)に関する調査研究

##### (1) 人の誘致・移動を推進の意義について

- ・ 地域活性化(全般に共通)
- ・ 多様なライフスタイル等の実現手段 (10)
- ・ 地震・災害などに対するセーフティーネットとしての役割 (10)

##### (2) 人の誘致・移動を推進するにあたって問題点・阻害要因について

- ・ 支援体制不備、買い物・娯楽施設医療機関の不足 (3)
- ・ 担い手の人材確保目標設定・構想が不明確 (4)

##### (3) 人の誘致・移動の推進のための施策について

- ・ 移住促進ビジネスモデルの構築の提言 (1)

- ・ まちづくり、地域・コミュニティづくり (1, 7)
- ・ 規制緩和(構造改革特区の有効活用) (1)
- ・ 税制：地方消費税の拡充 (1)
- ・ 全国的な推進体制整備、連絡協議会設置 (1, 5)
- ・ 住居整備の調査研究、提言：空き家への定住者の促進 (2, 5, 7)
- ・ 長期休暇取得奨励 (3)
- ・ 体験交流、モニターツアー実施 (5, 7, 11)
- ・ 市町村の国に対する要望：交流居住施設整備 (5)

#### (4) 交流のタイプ分類

- ・ 田舎で観光・交流型、田舎で研修・就業型、田舎で滞在型、田舎で生活型 (11)
- ・ 居住型、便り型(地元産品の購入等を通じた交流)、観光型、教育型、祭り型(イベント、日曜日等への参加)、体験型 (16)

## II 移動する人に関する調査研究、提言

### (1) 人の移動、移住の動機、認知度、ニーズについて

#### ①人の移動、移住の動機は、自然に囲まれた住環境を求める声が多い

- ・ 都市住民ニーズ：幅広い層に交流したい、車で2～3時間圏、自然、温泉、歴史があるところ (11)

#### ②人の移動、移住に関する施策についての認知度は低いという結果が示された

- ・ 「都市と農山漁村の共生・対流」について「聞いたことがない」という回答が74% (3)

#### ③人の移動、移住の潜在ニーズ・関心度は高いという結果が示された

- ・ 全国の20歳以上の者のうち「都市と農山漁村の共生・対流」について52%が関心を持ち、30%に実践したい希望がある。
- ・ 都市住民のうち「二地域居住」を「現在行っている」2.5%、「将来行きたい」51.5% (10)

### (2) 移動、移住の阻害要因について

- ・ 就労機会がない、受入支援体制が整備されていない、買い物娯楽施設が少ない、医療機関が不足、文化・教育環境への不安、金銭的余裕が無い、生活の不便さ、情報入手源が不明、公共交通が不便 (3, 11)

### (3) 情報収集媒体、必要情報について

#### ①情報収集媒体

- ・ インターネットが半数以上を占める (8)

#### ②人の誘致・移動のための必要な情報について

- ・ 地域の生活インフラ・自然環境に関する情報：医療体制、福祉体制、

地域の自然条件や交通条件、居住・滞在に関する行政の支援体制等  
(8)

4. まとめと今後の調査研究の方向性

地域への人の誘致・移動に関するこれまでの各省庁の調査研究により、人の誘致・移動の背景や各種施策が明らかにされている。特に、地域への移動に関する都市住民の潜在ニーズが高いことは繰り返し示されている。また、誘致側である地域により実施されているさまざまな施策についても整理されている。一方で、実際に移動を実践しようとする場合における阻害要因・問題点として、地域に関する情報の不足や、住宅の確保、受入体制などが共通して示されているが、個別事例に応じたよりきめ細かな問題の実態や、その具体的な克服方法については、必ずしも明らかにされていない。

このため、今後は、地域への移動の実践者とこれから移動を希望する都市住民の双方に対して、移動に当たっての希望や問題点についてより個別・具体的な問題点を把握・分析するとともに、個別の移動事例について、背景から移動の検討・実践、移動後の活動に至るまでの具体的なプロセスを明らかにし、今後の地域への移動者や必要な施策の検討にとって参考となる素材を準備することが必要である。